

# 岩井奉信教授 略歴

## 岩井奉信教授略歴

### 生年月日

1950年（昭和25年）8月10日生

### 学歴

1976年3月 日本大学法学部法律学科卒業（法学士）  
 1976年4月 慶応義塾大学大学院法学研究科政治学専攻修士課程入学  
 1978年3月 慶応義塾大学大学院法学研究科政治学専攻修士課程修了  
 （法学修士）  
 1978年4月 慶応義塾大学大学院法学研究科政治学専攻博士課程入学  
 1981年3月 慶応義塾大学大学院法学研究科政治学専攻博士課程修了

### 職歴

1978年4月～1979年3月 洗足学園大学講師（非常勤） 法学担当  
 1980年4月～1982年3月 東京成徳短期大学講師（非常勤） 政治学担当  
 1981年4月～1993年3月 拓殖大学政経学部講師（非常勤） 政治社会学担当  
 1981年4月～1983年3月 慶応義塾大学新聞研究所講師（非常勤） 社会調査  
 論担当  
 1982年4月～1983年3月 駒沢大学法学部講師（非常勤） 政治社会学・政治  
 学担当  
 1982年4月～1983年3月 日本大学文理学部講師（非常勤） 政治学担当  
 1983年4月～1987年3月 常磐大学人間科学部専任講師  
 1983年4月～1987年3月 慶応義塾大学新聞研究所研究員（非常勤）  
 1985年4月～1986年3月 駒沢大学法学部講師（非常勤） 政治学担当  
 1986年4月～1989年3月 慶應義塾大学法学部講師（非常勤） 政治行動論・  
 政治学・演習担当

- 1987年4月～1992年3月 常磐大学人間科学部助教授
- 1987年4月～1989年3月 慶応義塾大学新聞研究所講師（非常勤） コミュニケーション調査論担当
- 1989年4月～1990年3月 日本大学法学部講師（非常勤） 政治研究・外国書研究担当
- 1990年1月～1990年3月 筑波大学第一学類講師（非常勤） 政治学特講Ⅱ担当
- 1990年4月～1992年3月 慶應義塾大学法学部講師（非常勤） 政治学・演習担当
- 1992年4月～2000年7月 常磐大学人間科学部教授
- 1993年1月～1993年3月 筑波大学第一学群社会学類講師（非常勤） 政治学特講Ⅱ担当
- 1993年4月～1996年3月 慶応義塾大学法学部講師（非常勤） 政治行動論担当
- 1993年4月～1994年9月 駒沢大学法学部講師（非常勤） 政党論・政治学担当
- 1993年4月～1997年3月 東洋大学社会学部講師（非常勤） 政治社会学担当
- 1995年4月～2000年7月 日本大学法学部講師（非常勤） 政治学特殊研究・政治学担当
- 1996年4月～2000年3月 宇都宮大学国際学部講師（非常勤） 日本の政治担当
- 1997年4月～現在 早稲田大学法学部講師（非常勤） 官僚制論担当
- 1997年4月～1997年9月 慶應義塾大学総合政策学部講師（非常勤） 現代政治・政治組織論担当
- 2000年4月～2002年3月 慶應義塾大学メディアコミュニケーション研究所講師（非常勤） 世論担当
- 2000年8月～現在 日本大学法学部教授
- 2000年9月～2010年3月 常磐大学人間科学部講師（非常勤） 現代政治分析担当
- 2009年1月～現在 武蔵野大学客員教授（非常勤） 公共政策特論・立法過程特論担当

### 公的委員会委員等

1992年4月～1999年7月	政治改革推進協議会第二委員会主査
1994年11月～1997年7月	日本学術会議法学政治学教育制度連絡会議委員
1997年6月～1998年3月	茨城県行政改革推進懇談会専門委員
2000年6月～2001年3月	茨城県選挙管理委員会投票率向上検討委員会座長
1999年4月～2000年4月	参議院の将来像を考える有識者懇談会委員
2017年6月～2020年6月	総務省政治資金適正化委員会委員
1999年6月～現在	日本生産性本部幹事会委員

### 学会関係等

日本政治学会（理事）
日本マス・コミュニケーション学会（理事）
日本選挙学会（理事）
日本法政学会（理事・監事）
政策研究フォーラム（理事）

### 学内委員等

2003年7月～2005年3月	法学部学務担当
2005年4月～2006年6月	法学部次長（第二部担当）
2008年4月～2009年6月	法学部学務担当
2009年7月～2010年3月	平成22年度入学試験管理委員会委員
2012年4月～2013年5月	法学部学務担当
2015年7月～2017年3月	法学部次長（第二部担当）
2015年7月～2016年3月	平成28年度入学試験管理委員会委員
2016年4月～2017年3月	平成29年度入学試験管理委員会委員
2016年4月～2017年3月	高大連携推進委員会委員

# 岩井奉信教授 主要業績

## 岩井奉信教授 業績総覧（発表順）

### 著 書

1979. 3.20 『変貌する有権者——現代の選挙と政党』（共著：堀江湛編）創世紀「新政治集団」（11-164頁）「候補者イメージの構造」（187-203頁）
1980. 4.15 『政治心理学』（共著：堀江湛他編）北樹出版「ライフスタイル」（80-89頁）
1981. 6.15 『保守回帰』（共著：白鳥令他編）新評論「保守回帰の有権者意識」（73-91頁）
- 1982.12.10 『現代の政治と社会』（共著：堀江湛他）北樹出版「社会変動と政治」（21-29頁）「現代社会の病理と政治生活」（55-64頁）「議会政治と立法過程」（134-153頁）「行政過程と官僚」（154-170頁）「政治的紛争と裁判」（171-180頁）「投票行動の論理」（244-255頁）「有権者を動かすもの」（256-267頁）「現代政治と無党派層」（268-278頁）「マスコミと選挙予測」（279-288頁）各章とも共著
1983. 4.20 『現代政治過程論』（共著：黒川貢三郎他）北樹出版
1983. 9.20 『田中角栄全視点』（共著：自由国民社編）自由国民社「日本人と田中角栄」（113-154頁）
1984. 5.20 『日本の政策過程』（共著：中邨章他編）梓出版「国会における政党の立法行動」（64-93頁）
1985. 4.25 『現代政治の基本知識』（共著：浦野起央他編）北樹出版「政治の概念とアプローチ」（2-34頁）「政治過程」（104-134頁）
- 1985.12.25 『危機とデモクラシー』（共著：堀江湛他編）学陽書房「危機と政策形成」（32-52頁）
1986. 6. 5 『日本型政策決定の変容』（共著：中野実編）東洋経済新報社「国会・内閣」（12-49頁）

1986. 9.15 『投票行動と政治意識』（共著：堀江湛他編）慶應通信「候補者イメージの分析」（63-77頁）
1987. 3.10 『政党とデモクラシー』（共著：堀江湛他編）学陽書房「日本における政党と官僚」（282-297頁）
1987. 4.10 『族議員の研究』（共著：猪口孝）日本経済新聞社
1988. 9.22 『立法過程』東京大学出版会（全244頁）
1989. 7.14 『西欧の議会』（共著：読売新聞社調査研究本部編）読売新聞新聞社「立法過程の比較」（324-347頁）
1990. 3.31 『教養政治学』（共著：杉山逸男他）南窓社「選挙と投票行動」（169-219頁）
1990. 4.24 『政治資金の研究』日本経済新聞社（全279頁）
- 1990.10.20 『税制改革の潮流——シリーズ現代財政第2巻』（共著：宮島洋編）有斐閣「税制改革の政治学」（63-93頁）
- 1990.11.30 『日本議会史録第5巻』（共著：内田健三他編）第一法規出版「保守改革図式の風化と多党化国会」（229-400頁）
- 1990.12. 1 『立法過程』（中国語訳）経済日報出版社：北京（全172頁）
1991. 3. 1 『戦後史大事典』（共著：佐々木毅他編）三省堂「政治資金」「政治資金規正法」「国民政治協会」「閣僚の資産公開」「政治倫理綱領」「族議員」「自民党政経文化パーティー」項目
1991. 9. 1 『ブリタニカ現代用語』（共著）TBSブリタニカ「国会」（250-256頁）
1993. 6. 4 『日本変革のビジョン』（共著：民間政治臨調）講談社「政治倫理の確立」（37-47頁）、「政治資金制度の改革と公的助成制度の導入」（86-106頁）
- 1993.11.10 『日本の論点'94』（共著：文藝春秋社）文藝春秋社「族議員よ、今こそその政策能力を発揮、小政治と大政治の調整に徹せよ」（116-119頁）
1995. 3.30 『メディアと情報のマトリックス』（共著：田村穰生・鶴木眞編）

- 弘文堂「テレポリティクス」(274-281頁)
1996. 5.20 『現代政治の解明』(共著:浦野起央・藤原孝・杉本稔編)北樹出版
1996. 5.25 『政治学のすすめ』(共著:猪口邦子編)筑摩書房「政策過程」(88-115頁)
1997. 8. 1 “Japanese Politics Today”, P. C. Jain and T. Inoguchi eds., Macmillan Education Australia, ‘Japan’s Agricultural Politics at a Turning Point’, (pp. 186-205)
1999. 2.25 『メディアと公共政策』(共著:前田壽一編)芦書房「日本型政治システムとマスメディア」(9-37頁)
1999. 9.30 『政治改革1800日の真実』(共著:佐々木毅編)講談社「細川内閣」(151-206頁)
2001. 6.15 『石原慎太郎賛否両論』(共著:石原慎太郎研究委員会編)ミリオン出版「個性派ライバル知事と石原慎太郎, ここが違う」(15-19頁)「価値紊乱者の文学ブックガイド」(168-71頁)
2003. 3.10 『新版:政治学がわかる』(共著:アエラムック)朝日新聞社「族議員, 政党部会」(36-39頁)
2003. 4. 1 『石原総理の危うさ』(共著:鳥越俊太郎編)小学館「石原総理にたちはだかる壁」(97-152頁)
- 2003.12.18 『現代日本政党史録:第4巻:五五年体制後期の政党政治』(共著:北村公彦他編)第一法規「政治腐敗・政治倫理と政党」(377-422頁)
2007. 7.12 『日本の政治を採点する』(共著)言論NPO「政治とカネ——政治資金規正法」(48-54頁)
2011. 8.15 『現代地方自治の課題』学陽書房「地方政治から日本を変える」(233-261頁)
2012. 8.15 『国家をめぐるガバナンス論の現在』秋山和宏・岩崎正洋編, 勁草書房「政権交代と利益誘導政治」(19-42頁)



- 2017.11.20 『日本政治とカウンター・デモクラシー』 岩崎正洋共編, 勁草書房  
「現代日本における議会制民主主義の限界」(3-22頁)

### 学術論文

1977. 3.30 「議会制民主主義における国政調査権の機能について」(共著: 清水幸男他) 『山梨県立女子短期大学紀要』 10号 (53-73頁)
1979. 3.30 「議会制民主主義における国民投票制」(共著: 清水幸男他) 『山梨県立女子短期大学紀要』 12号 (25-34頁)
- 1980.11.30 「現代日本の立法行動の研究」 『慶応義塾大学新聞研究所年報』 15号 (47-68頁)
1981. 3.30 「パネル調査による政治意識の分析」 『慶応義塾大学新聞研究所年報』 16号 (73-91頁)
1983. 3.30 「国会における首相演説の内容分析」 『慶応義塾大学新聞研究所年報』 20号 (41-67頁)
- 1983.10.20 「国会における政党の立法行動の計量分析」 『慶応義塾創立125年記念論文集: 慶応法学会政治学関係』 (121-145頁)
1984. 3.23 “The Growth of Zoku: LDP Politicians in Committees, 1964-1983” (共著: Takashi Inoguchi) Paper for Annual Meeting of the Association for Asian Studies (1-61頁)
1984. 3.30 「計量政治学と統計解析」(共著: 前田寿一) 『慶応義塾大学新聞研究所年報』 22号 (45-65頁)
- 1984.11.30 「委員会政治と自民党議員」 『人間科学』 2巻1号 (25-57頁)
1985. 3.25 「選挙予測とその影響」 『ジュリスト総合特集: 選挙』 (140-144頁)
- 1985.10.30 「国際文化交流意識に見られる地域差」(共著: 伊藤陽一他) 『慶応義塾大学新聞研究所年報』 25号 (57-70頁)
- 1985.11.30 「選挙と政党の立法行動」 『人間科学』 3巻1号 (17-34頁)
- 1987.12.20 「政策決定過程における政治家と官僚」 『産経研シリーズ』 21号 (2

- 37頁)

1988. 3.30 「政策過程における議会の役割」(共著：曾根泰教)『年報政治学：政治過程と議会の機能』(149-174頁)
1989. 9. 1 「族議員の行動様式」『議会政治研究』11号(31-43頁)
1991. 2. 1 「地方選挙と利益集団」『都市問題』82巻2号(29-42頁)
1992. 4.30 「立法過程の政治学」『法社会学』44号(132-137頁)
1992. 6.15 「現代日本における政策過程モデル」『レヴァイアサン』臨時増刊(170-192頁)
1992. 9. 1 「立法過程と立法過程研究」『法律時報』64巻10号(23-28頁)
1993. 3.31 “The Madonna Boom: Women in the Japanese Diet” *Journal of Japanese Studies*, Vol. 19 No.1 (pp.103-120)
1993. 7.15 「リクルート事件以降の政治資金構造の変化」日本選挙学会編『選挙研究シリーズ：政治資金の研究』北樹出版(37-59頁)
1994. 4. 1 「地方政治改革の方向性」『都市問題』85巻4号(17-27頁)
1994. 8.22 “Political Reforms in Contemporary Japan” Paper for 1994 World Congress of the International Political Science Association: Berlin
- 1996.12. 1 「五五年体制の崩壊とマスメディア」『日本政治学会年報政治学』第47巻(67-88頁)
2001. 2. 1 「求められる自律性と専門性」『新聞研究』595号(23-26頁)
2004. 5.16 「日本経団連政治献金再開の経緯と論理」日本選挙学会2004年度研究大会報告論文
2006. 1.20 「日本経団連政治献金関与再開の経緯と論理」『政経研究』42巻3号(475-503頁)
- 2011.12.25 「憲法の制度的枠組みが生産性に与える効果に関する研究」(共著)『政経研究』48巻3号(1-75頁)
2013. 6.25 「二院制が民主主義の質と経済的パフォーマンスに与える影響に関する研究」(共著)『政経研究』50巻1号(287-312頁)

## 雑誌論文

- 1979.12.11 「自民党の敗北はどうして起こったか」(共著：堀江湛他)『エコノミスト』1979年12月11日号(64-67頁)
1985. 3. 1 「自民党利益誘導の政治経済学」(共著：猪口孝)『中央公論』1985年3月号(128-162頁)
1987. 3. 1 「税制族の政治力学」(共著：猪口孝)『中央公論』1987年3月号(96-106頁)
1987. 5. 1 「争点としての売上税・円高不況」(共著：猪口孝)『エコノミックス・トゥデイ』5号(6-18頁)
1988. 2. 1 「党高政低の行方」『正論』1988年2月号(91-97頁)
1988. 4. 1 「政治を変える堀の上の族議員」『正論』1988年4月号(168-174頁)
1989. 4. 1 「カネを必要とするこの政治構造」『正論』1989年4月号(64-73頁)
1989. 7. 1 「献金の効用」『文藝春秋』1989年7月号(190-207頁)
1989. 7. 3 「集金構造にみる自民の強さと弱さ」『エコノミスト臨時増刊：自民党の徹底研究』(70-75頁)
- 1989.11. 1 「変り始めた日本の政治」『正論』1989年11月号(64-73頁)
1990. 1. 1 「一流政治は国民の意識から」『φ』1990年1月号(2-5頁)
1990. 8.26 「カネとフダに集まる族議員」『週間読売』1990年8月26日号(28-29頁)
- 1990.12. 1 「国会百年の大罪」『THIS IS 読売』1990年12月号(173-182頁)
1991. 3. 1 「女性議員を徹底調査する」『文藝春秋』1991年3月号(338-354頁)
1991. 4. 5 「制度改革で政治は変わるか」『φ』1991年4月号(10-13頁)
1992. 7. 1 「参議院選挙の真の争点は何か」『改革者』1992年7月号(58-65頁)
1992. 8. 1 「国会改革のための基礎知識九問九答」(共著：草野厚)『中央公論』

- 1992年 8月号 (65-75頁)
- 1992.10.13 「ザル法政治資金規正法の抜本的改正しかない」『エコノミスト』  
1992年10月13日号 (14-15頁)
1993. 6. 1 「日本型民主主義の落日」『公明』1993年 6月号 (14-20頁)
1993. 7. 5 「カップルの力学」『朝日ワンテーママガジン：カップルへの道』  
朝日新聞社 (170-177頁)
1993. 7.10 「カネが育てた自民党一党支配の構造」『月間タイムス』1993年 7  
月号 (30-34頁)
1993. 7.17 「政府委員排除で国会審議強化を」『週間ダイヤモンド』1993年 7  
月17日号 (40-43頁)
1993. 8. 1 「総選挙はもう一度ある」『THIS IS 読売』1993年 8月号 (66-75  
頁)
- 1993.11. 5 「それでも自民党は生き残る」『φ』1993年11月号 (7-10頁)
1994. 1. 1 「並立制パニック自・社直撃」『THIS IS 読売』1994年 1月号 (220  
-231頁)
1994. 1. 1 「組織としての政党とその課題」『改革者』1994年 1月号 (8-14  
頁)
1994. 6. 1 「政党再編より政治家再編を」『諸君』1994年 6月号 (46-53頁)
1994. 7.12 「自民にセリ落とされた社会党」『エコノミスト』1994年 7月12日  
号 (48-51頁)
1994. 8. 1 「政界再編と軍資金」『THIS IS 読売』1994年 8月号 (118-127頁)
- 1994.11.15 「族議員とは何か」『世界と議会』1994年12月号 (8-13頁)
1995. 1. 1 「新しい選挙制度と有権者の対応」『あい Union』10号 (12-14頁)
1995. 2. 1 「小沢の原理主義は勝つか」『諸君』1995年 2月号 (76-83頁)
1995. 3. 1 「この政治改革で政治は良くなるか」『国会月報』1995年 3月号 (10  
-13頁)
1995. 9.11 「参院選の結果を分析する」『農政運動ジャーナル』 2号 (14-17  
頁)

- 1995.10. 1 「受け皿なき政党に反省もなし」『国会月報』1995年10月号（10－13頁）
- 1995.11.20 「衆議院の新しい選挙制度」『労使の焦点』1995年11月号（3－10頁）
1996. 3. 1 「一竜は私を語れ」『THIS IS 読売』1996年3月号（60－72頁）
1996. 5. 1 「制度信仰と政治家の怠慢」『THIS IS 読売』1996年5月号（）
- 1996.11. 1 「遅きに失した総選挙」『改革者』1996年11月号（12－16頁）
- 1996.11.20 「総選挙と新しい選挙制度への評価」『労使の焦点』1996年11月号（3－9頁）
1997. 1. 1 「総選挙の結果を読む」『三田評論』1997年1月号（20－27頁）
1997. 6.17 「野党まで族議員化する時代の公共事業削減の難しさ」『週間エコノミスト』1997年6月17日号（62－65頁）
1998. 1. 1 「いま問われる政治の統合機能」『改革者』1998年1月号（14－18頁）
1998. 1. 1 「参院選を契機に日本政治を考える」『国会月報』1998年1月号（10－13頁）
1998. 1.31 「日本政治の質，価値の転換が問われる参議院選挙」『造船重機』119号（6－11頁）
1998. 3. 1 「軸足を女性社会に転換を」『改革者』1998年3月号（32－35頁）
1998. 3.31 「市町村が地方分権の主役になるために」『茨城自治』254号（18－22頁）
1998. 6. 1 「体系的改革のため政治腐敗対策の確立を」『改革者』1998年6月号（6－9頁）
1998. 8.25 「都市有権者の反乱で弱者優遇税制は曲がり角」『φ』1998年9月号（6－7頁）
- 1998.10. 6 「ゼネコン危機で試される建設族議員パワー」『週間エコノミスト』1998年10月6日号（68－71頁）
- 1998.12. 1 「再編成が迫られる政党と政治家の関係」『改革者』1998年12月号

(6 - 9 頁)

1999. 2. 1 「自自連立は政治の再生を図れ」『改革者』1999年2月号(6 - 9 頁)
1999. 5. 1 「中選挙区制の復活よりも政治家の意識改革を」『改革者』1999年5月号(14 - 17頁)
1999. 5.31 「都市型有権者に通じぬ永田町の論理」『造船重機』127号(6 - 9 頁)
1999. 9. 1 「国会再生は議員全員の課題」『改革者』1999年9月号(6 - 9 頁)
- 1999.11. 1 “The Pressing Need for Electoral Reform”, *NIRA Review*, Vol.6 No.4 (pp.8 - 11)
- 1999.11. 1 「国会審議活性化法が目指すもの」『国会月報』1999年11月号(10 - 13頁)
- 1999.12. 1 「永田町の理論優先に疑問」『改革者』1999年12月号(6 - 9 頁)
2000. 5. 1 「永田町の論理を総決算せよ」『改革者』2000年5月号(6 - 9 頁)
2000. 7.31 「各党は有権者の真のメッセージを感じべき」『造船重機』134号(6 - 9 頁)
- 2000.11. 1 「貧すれば鈍する」『改革者』2000年11月号(6 - 9 頁)
2001. 4. 1 「政治的発想の省庁再編」『改革者』2001年4月号(6 - 9 頁)
2001. 7. 1 「この参議院選挙では国民の政治を見抜く眼が問われる」『Yuai』2001年7月号(10 - 11頁)
2001. 7. 1 「2000年総選挙における有権者の戦略的投票」『国際情勢』72号(391 - 402頁)
2001. 7. 3 「一匹狼小泉首相の戦い方」『週間エコノミスト』2001年7月3日号(52 - 55頁)
2001. 7.31 「小泉人気で自民勝利するも聖域なき構造改革は進展せず」『エコノミスト』2000年7月31日号(107 - 109頁)
2001. 8. 1 「どこまで絵にできるかが政治の変化を決める」『論座』2001年8月号(62 - 65頁)

2001. 9. 1 「政権交代が遠のいた参院選」『改革者』2001年9月号（6－9頁）
2002. 1. 1 「最大派閥が仕掛けるゲリラ戦」『諸君』2002年1月号（102－110頁）
2002. 1. 1 「与党審査を廃止せよ」『論座』2002年1月号（86－93頁）
2002. 3. 1 「政策決定システムのあり方」『国会月報』2002年3月号（12－15頁）
2002. 3.12 「新族議員の研究」『週間エコノミスト』2002年3月12日号（33－37頁）
2002. 6. 1 「政治主導を実現する勇氣はあるか」『改革者』2002年6月号（26－29頁）
2002. 8. 1 「五千万円を議論の出発点に」『論座』2002年8月号（62－69頁）
2002. 8. 1 「政治とカネ」『世界と議会』2002年8月号（11－16頁）
- 2002.10. 1 “Clearing Up the Musk in Political Finances”, *Japan Echo*, Vol.29 No.5 (pp. 29－32)
2003. 3. 1 「マネーロンダリングの道具と化した政党」『中央公論』2003年3月号（100－105頁）
- 2003.12. 1 「総選挙結果と新たな政治課題」『改革者』2003年12月号（6－9頁）
2004. 1. 1 「各国の政治資金制度の実態」『経済 Trend』2004年1月号（32－33頁）
2004. 6. 1 「小泉内閣の目的は橋本派潰し」『月刊B O S S』2004年6月号（34－35頁）
2004. 6. 1 「政権奪取か圧力団体かの岐路に立つ」『改革者』2004年6月号（6－9頁）
2004. 7. 1 「参議院をどうするか」『世界と議会』2004年7月号（21－25頁）
2004. 7.13 「自民党支持だが・・・の新無党派層がカギ握る」『週間エコノミスト』2004年7月13日号（90－91頁）
2004. 7.27 「不透明な小泉改革の行方，試金石は郵政民営化」『週間エコノミ

- スト』2004年7月27日号（9頁）
- 2004.12. 1 「進むか政治の構造改革」『改革者』2004年12月号（22-25頁）
2005. 9. 1 「国民の論理で政策選択する好機」『改革者』2005年9月号（6-9頁）
2005. 9.27 「二大政党制を目指すなら小泉自民党との対立軸は欧州型福祉国家にある」『週間エコノミスト』2005年9月27日号（18-21頁）
- 2005.10.15 「勝ったのは小泉自民党」『力の意志』2005年11月号（20-22頁）
- 2005.11. 1 「民主党再生への道」『改革者』2005年11月号（20-23頁）
- 2005.11. 1 「日本の議会制民主主義を問い直す」『世界と議会』2005年11月号（11-15頁）
- 2005.12.15 「竹中平蔵——実にしぶとくなった天性の政治家」『力の意志』2006年1月号（16-18頁）
2006. 2.13 「看板男なき後のシナリオ」QUICK エコノミスト情報287号（電子配信）
2006. 7. 1 「確固たる基本理念の卓立を」『改革者』2006年7月号（30-33頁）
2006. 8.15 「滋賀県知事選でのもったいない」『力の意志』2006年9月号（58-59頁）
- 2006.10. 1 「総裁選における二つの対立軸」『潮』2006年10月号（106-111頁）
- 2006.10.15 「人気の安倍 vs 行動の小沢」『力の意志』2006年11月号（18-21頁）
- 2006.12.25 「参院選予測」『週刊エコノミスト臨時増刊日本の進路』（20-22頁）
2007. 7.31 「安倍自民か、小沢民主か、勝敗を分けるのは信任度」『週刊エコノミスト』2007年7月31日号（88-89頁）
2007. 8. 1 「政治資金規正法改正の課題」『改革者』2007年8月号（26-29頁）
- 2008.12. 1 「混迷する政治を乗り越える新しい政権構想を」『改革者』2008年12月号（28-31頁）
2009. 4. 1 「東国原・橋本両タレント知事の功罪」『改革者』2009年4月号（44



-47頁)

2009. 8. 1 「政治とカネと検察と」『改革者』2009年8月号(32-35頁)
2009. 9. 1 「政治資金制度の根幹を揺るがす鳩山代表の偽装献金」『潮』2009年9月号(80-85頁)
2009. 9. 1 「政治家はカネの流れについて徹底的に情報公開せよ」『第三文明』2009年9月号(44-47頁)
- 2009.10. 1 「政治資金をめぐる果てしないイタチごっこ」『都市問題』100巻10号(4-8頁)
- 2009.11. 1 「政権交代と政治主導の意義」『世界と議会』2009年11月号(26-29頁)
- 2009.12. 1 「鳩山総理, 疑惑の故人献金全真相」『WiLL』2009年12月号(54-64頁)
2010. 3. 1 「政治とカネどう説明責任を果たすのか」『潮』2010年3月号(116-121頁)
2010. 6.15 「問われた首相としての資質と強すぎる参議院の影響」『週刊エコノミスト』2010年6月10日号(11-12頁)
- 2010.12.14 「一国平和・繁栄ボケのツケに翻弄される日本」『週刊エコノミスト』2010年12月14日号(39-40頁)
2011. 6.28 「菅おろしと大連立の無責任」『週刊エコノミスト』2011年6月28日号(82-84頁)
2011. 8. 1 「退陣後も状況は変わらない——菅政権の1年は何だったか」『改革者』2011年8月号(28-31頁)
- 2013.12.17 「参議院選挙制度の改革」『Voters』17号(12-13頁)
2014. 2.10 「自民党農林族はどこへ行った」『中央公論』2014年3月号(82-87頁)
2016. 9. 1 「セコい支出が許される政治資金規正法」『リベラルタイム』2016年9月号(18-19頁)
2016. 9. 1 「参院選は未来への選択となりえたのか」『調査情報』2016年9-10

月号（15－19頁）

2016. 9.20 「蓮舫氏が優位な情勢，自民への対立軸示せず」『週刊エコノミスト』2016年9月20日号（13－14頁）
- 2016.11. 8 「現代日本政治と政局のゆくえ」『政経かながわ』2080号（4－7頁）

## 書 評

1988. 2. 1 「ジェラルド・カーティス著『日本型政治の本質』」『知識』1988年2月号（312－313頁）
1989. 6. 1 「石川真澄・広瀬道貞著『自民党——長期支配の構造』」『文藝春秋』1989年6月号（396－397頁）
- 1990.12.16 「市川太一著『「世襲代議士」の研究』」『日本経済新聞』1990年12月16日朝刊
1992. 2.25 「三上俊治著『情報環境とニューメディア』」『情報通信学会誌』34号（121－122頁）
1994. 3. 1 「政界再編を読む」『潮』1994年3月号（364－365頁）
- 1994.11.25 「矢野詢也著『二重権力閥の流れ』」『ヴェーブズ』1994年12月号（127頁）
1995. 4.25 「三宅一郎著『日本の政治と選挙』」『公明新聞』1995年4月25日
1995. 5. 8 「佐々木毅著『政治家の条件』」『日本経済新聞』1995年5月8日朝刊
1996. 3.19 「H. E. アレキサンダー&白鳥令編／岩崎正洋ほか訳『民主主義のコスト——政治資金の国際比較』」『週間エコノミスト』1996年3月19日
1997. 1. 6 「橋本晃和著『新無党派層が政治を変える』」『公明新聞』1997年1月6日
1997. 9.28 「中曽根康弘・宮沢喜一『対論改憲護憲』」『東京新聞』1997年9月28日朝刊

1998. 9.21 「山口二郎著『イギリスの政治日本の政治』』『公明新聞』1998年9月21日

### 学会報告等

- 1980.10. 学会発表  
「パネル調査による政治意識の分析」(共同報告：小林良彰) 日本政治総合研究所投票行動ラウンドテーブル：北九州大学 (主報告)
1981. 6. 学会発表  
「投票行動にみられる態度の一貫性と変容」(共同報告：堀江湛他) 日本新聞学会：琉球大学 (主報告)
1983. 5. 学会発表  
“Student’s Perceptions of National Problems in an Information Society: A Comparative Analysis” (共同報告：Alex Edelstein 他), A Conference for the Comparison of the Information Societies and Informationalization Policies in Japan, the United States, and Europe: Tokyo (主報告)
1983. 5. 学会発表  
「政治学における統計的手法の利用について」(共同報告：前田寿一) 応用統計学会：統計数理研究所 (主報告)
1984. 3.23 学会発表  
“The Growth of Zoku: LDP Politicians in Committees, 1964-1983” (共同報告：猪口孝) Annual Meeting of the Association for Asian Studies: Washington Hilton Hotel, Washington, D.C.
1984. 5.13 学会発表  
「選挙と立法行動」日本選挙学会：明治大学
- 1986.11.24 学会発表  
「社会的問題の認知とコミュニケーション行動」(共同報告：伊藤陽一他) 日本社会心理学会：広島大学 (主報告)

1986. 5.23 学会報告  
“Political Integration by the PARAPA Satelight in Indonasia”  
International Communication Association World Congress :  
Chicago
- 1987.10. 学会発表  
「官僚優位と政党優位の諸条件」日本政治学会：日本大学
1991. 5.11 学会発表  
「立法過程の政治学」法社会学会：神奈川大学（主報告）
1994. 8.22 学会発表  
“Political Reforms in Contemporary Japan”（単独報告）1994  
World Congress of the International Political Science Association:  
Berlin
1998. 7.17 学会報告  
“The Political Impact of the New Regulations for Political  
Donations in Japan” German Institute for Japanese Studies  
International Conference for Poltical Reform in Japan, Tokyo  
Hamamatsucho
2004. 5.16 学会発表  
「日本経団連政治献金再開の経緯と論理」（単独発表）日本選挙学  
会2004年度研究大会：中央大学
- 2011.10. 8 学会発表  
「政権交代と利益誘導」日本政治学会：岡山大学